

## Client Alert

15 November 2019

### 米国司法省が調達共謀対策本部の発足を発表

#### 本アラートに 関するお問い合わせ先



井上 朗  
パートナー  
03 6271 9463  
[akira.inoue@bakermckenzie.com](mailto:akira.inoue@bakermckenzie.com)



佐藤 哲朗  
カウンセラー  
03 6271 9740  
[tetsuro.sato@bakermckenzie.com](mailto:tetsuro.sato@bakermckenzie.com)



岡村 優  
シニア・アソシエイト  
03 6271 9746  
[yu.okamura@bakermckenzie.com](mailto:yu.okamura@bakermckenzie.com)

2019年11月9日、米国司法省（DOJ: Department of Justice）は、調達共謀対策本部（PCSF: Procurement Collusion Strike Force）の発足を発表した。PCSFは、関係当局が共同して、入札談合など政府による調達、補助金、資金援助における競争を阻害する共謀や不正な計画などの反トラスト犯罪の抑止、発見、調査及び訴追に集中的に取り組む。

PCSFは、反トラスト違反及び関連する犯罪から、連邦、州及び地方レベルの公的なプロジェクトを保護する全国的な取組みをリードし、まずは、全米の13地区への集中的な取組みを開始する。PCSFは、DOJ反トラスト局の検察官、13の連邦地方検事局の検察官、連邦捜査局（FBI: Federal Bureau of Investigation）の調査官、国防総省の調査部門、郵政公社の調査部門及びその他の連邦当局の調査部門によって構成される。これらPCSFのメンバーは、協力して、調達担当職員及び政府の請負業者を対象に、調達プロセスにおける反トラストリスクについての支援及びトレーニングを行う。また、検察官及び調査官は、共同して、事件の調査及び訴追を行う。